

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド （価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第2期（決算日：2017年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） （無担日保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	（分配落）	税込 分配	み 金 騰 落	中 率	レ ー ル ト 騰 落 率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2016年10月24日	10,000	—	—	101.89	—	—	—	50
1期(2017年2月15日)	10,101	10	1.1	101.87	△0.0	73.7	△74.2	9,922
2期(2017年8月15日)	10,005	0	△1.0	101.85	△0.0	74.2	△75.4	16,241

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （無担日保物） （指数化）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
（期首） 2017年2月15日	円	%		%	%	%
	10,101	—	101.87	—	73.7	△74.2
2月末	10,109	0.1	101.87	△0.0	72.7	△73.1
3月末	10,073	△0.3	101.87	△0.0	72.9	△73.6
4月末	10,125	0.2	101.86	△0.0	73.9	△74.3
5月末	10,008	△0.9	101.86	△0.0	72.3	△73.0
6月末	10,018	△0.8	101.85	△0.0	74.0	△75.2
7月末	9,965	△1.3	101.85	△0.0	74.9	△76.1
（期末） 2017年8月15日	10,005	△1.0	101.85	△0.0	74.2	△75.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

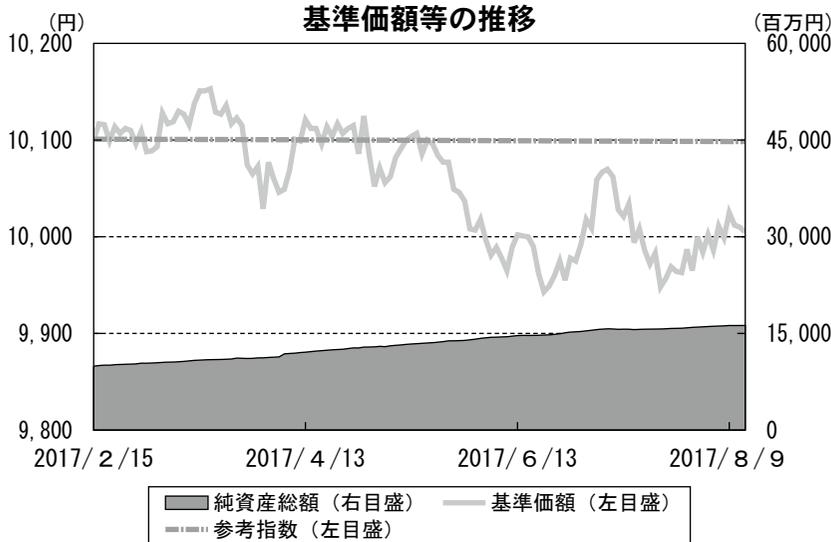
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/2/16～2017/8/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	<p>実質的に投資している米国エネルギー政策の転換から原燃料安の恩恵が期待された化学に属する銘柄や、設備投資・建設需要を背景に業績が堅調で株主還元積極的に建設業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが、基準価額の上昇要因となりました。</p>
下落要因	<p>半導体関連などハイテク銘柄の一角やゲーム関連銘柄など成長期待の高い銘柄が牽引する形で株式市場が上昇するなか、実質的に投資している好配当銘柄が市場全体と比較して出遅れたことに加え、株式市場の上昇に伴い売り建てているTOPIX先物のマイナス影響が大きく作用したことが、基準価額の下落要因となりました。</p>

投資環境について

株式市況の推移
(期首を100として指数化)

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

(第2期：2017/2/16～2017/8/15)

◎国内株式市況

- ・当期の国内株式市場は、米国での法人税減税期待の高まりなどを受けた米国株高のほか、米国政策金利の引き上げ観測が強まると円安・米ドル高が進行し、底堅く始まりしました。為替の円安進行を背景とした業績期待などから続伸したものの、2017年3月半ばに実施された米国政策金利の引き上げ以降は米国トランプ政権の政策実行力への懸念が広まったほか、英総選挙や仏大統領選など政治イベントを抑えるなか地政学リスクの高まりなどが嫌気され、4月半ばにかけて国内株式市場は下値模索の展開となりました。
- ・その後、朝鮮半島情勢の緊迫感が和らいだことや、米税制改革案への期待感などから国内株式市場は戻りを試す展開となり、仏大統領選挙が波乱無く終わったことや堅調な米国経済を背景とした円安・米ドル高進行が好感されたほか、国内企業決算を受けた業績拡大が期待される銘柄が牽引し、国内株式市場は上昇基調となりました。
- ・6月中旬以降は米トランプ政権とロシアの癒着疑惑など米国政治リスクが嫌気されたほか、地政学リスクの高まりや円高・米ドル安の進行に伴い上昇幅を縮める場面もあったものの、世界経済の順調な拡大基調が続き市場変動幅が低水準となるなか、引き続き成長期待の高い銘柄などが牽引し、国内株式市場は底堅く推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）＞

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率を概ね74～78%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を72～78%程度売り建てました。
- ・ 上記の結果、株式市場が上昇するなか、当ファンドが実質的に投資している好配当銘柄が市場全体と比較して出遅れたことに加え、株式市場の上昇に伴い売り建てているTOPIX先物のマイナス影響が大きく作用したことにより、基準価額は期首に比べて下落しました。

（ご参考）

投資配分の推移（月末ベース）

	2017年2月末	2017年3月末	2017年4月末	2017年5月末	2017年6月末	2017年7月末
現物株式	72.7%	72.9%	73.9%	72.3%	74.0%	74.9%
現金等	27.3%	27.1%	26.1%	27.7%	26.0%	25.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株価指数先物等	-73.1%	-73.6%	-74.3%	-73.0%	-75.2%	-76.1%
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

- ・ 比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。
- ・ 現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ4.2%の上昇となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点からポートフォリオを構築しました。
*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- ・ 当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2017年3月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、昭和シェル石油、第一興商などを新規に買い付け、クラレ、JSRなどを買い増した一方、サンリオ、アズビルなどを全株売却し、科研製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。

5月は、配当の持続性の観点から、配当に対する利益水準が低下したセブン&アイ・ホールディングス（3月に新規買い付け）を全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、双日などを新規に買い付け、光通信、科研製薬などを買増した一方、クラレ、武田薬品工業などを全部売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一興商などを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、米国エネルギー政策の転換から原燃料安の恩恵が期待されたクラレ、アイカ工業など化学に属する銘柄のほか、設備投資・建設需要を背景に業績が堅調で株主還元積極的に協和エクシオ、大和ハウス工業など建設業に属する銘柄や、労働生産性改善を背景としたIT投資の活発化を受けて業績が堅調となった伊藤忠テクノソリューションズ、光通信など情報・通信業に属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年2月15日）

	業 種	比率
1	銀行業	10.2%
2	医薬品	10.1%
3	建設業	9.5%
4	情報・通信業	8.6%
5	輸送用機器	8.1%



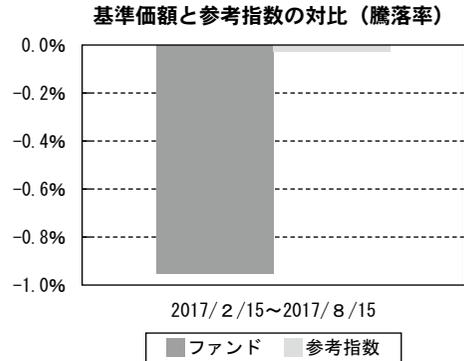
期末（2017年8月15日）

	業 種	比率
1	輸送用機器	10.5%
2	情報・通信業	8.8%
3	銀行業	8.7%
4	化学	8.7%
5	建設業	8.3%

・比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年2月16日~2017年8月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	56

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物売り建てすることで、株価変動を抑えつつ配当等による安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・先行きの投資環境は、米国政治への不安などから市場の変動率が高まる場面があるものの、世界経済の拡大基調が続くもとで良好な国内企業業績などを受け、国内株式市場は底堅く推移するものとみています。
- ・こうした環境下では、日本株の配当に関して、保有現金水準の高まりとともに企業統治改革により資本効率を向上させようという意識が浸透し株主還元への積極姿勢を示す企業が増加していることを背景に増配余地は大きいと考えています。このため、配当成長期待の高まりなどから今後は配当に注目した銘柄選別が広まるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 45 (22) (22) (2)	% 0.450 (0.214) (0.214) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (1)	0.011 (0.011)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	46	0.462	
期中の平均基準価額は、10,049円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年2月16日～2017年8月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 23,282	百万円 18,944

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 2,471,892	千円 4,280,000	千口 -	千円 -

○株式売買比率

(2017年2月16日～2017年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,036,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,281,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月16日～2017年8月15日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 189	百万円 292	百万円 317

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年8月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	評 価 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	—	百万円
		ミニTOPIX	—	—	12,200
			—	—	51

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 4,352,970	千口 6,824,862	千円 12,277,245	千円 12,277,245

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 12,277,245		% 74.5
コール・ローン等、その他	4,203,195		25.5
投資信託財産総額	16,480,440		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年8月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	16,448,881,070
コール・ローン等	3,844,890,147
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	12,277,245,773
差入委託証拠金	326,745,150
(B) 負債	207,541,535
未払金	107,278,306
未払解約金	40,198,853
未払信託報酬	59,875,532
未払利息	3,574
その他未払費用	185,270
(C) 純資産総額(A - B)	16,241,339,535
元本	16,233,377,179
次期繰越損益金	7,962,356
(D) 受益権総口数	16,233,377,179口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,005円

<注記事項>

- ①期首元本額 9,823,901,918円
 期中追加設定元本額 7,614,108,543円
 期中一部解約元本額 1,204,633,282円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0005円です。

○損益の状況（2017年2月16日～2017年8月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 774,820
受取利息	11,508
支払利息	△ 786,328
(B) 有価証券売買損益	475,253,235
売買益	484,675,763
売買損	△ 9,422,528
(C) 先物取引等取引損益	△535,673,162
取引益	8,969,684
取引損	△544,642,846
(D) 信託報酬等	△ 60,060,802
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△121,255,549
(F) 前期繰越損益金	△ 38,537,884
(G) 追加信託差損益金	167,755,789
(配当等相当額)	(△ 187,252)
(売買損益相当額)	(167,943,041)
(H) 計(E + F + G)	7,962,356
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	7,962,356
追加信託差損益金	167,755,789
(配当等相当額)	(12,689,018)
(売買損益相当額)	(155,066,771)
分配準備積立金	79,223,618
繰越損益金	△239,017,051

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	2017年2月16日～ 2017年8月15日
費用控除後の配当等収益額	79,223,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	12,689,018円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	91,912,636円
1万口当たり収益分配対象額	56円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年8月15日現在）

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

下記は、ジャパン株式インカム マザーファンド全体(8,630,838千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.3%)			
奥村組	314	—	—
大東建託	13.2	16.9	328,958
前田道路	—	12	25,932
大和ハウス工業	68.6	78.1	305,917
積水ハウス	114.4	152.1	291,423
協和エクシオ	105.1	152.9	314,056
繊維製品 (2.5%)			
ワコールホールディングス	149	60	94,740
オンワードホールディングス	—	361	284,107
化学 (8.7%)			
クラレ	43.3	—	—
デンカ	382	478	318,348
J S R	74.6	159.7	302,312
三菱ケミカルホールディングス	—	338.3	320,877
ダイセル	—	47.6	64,688
アイカ工業	68.8	89.1	315,414
医薬品 (7.8%)			
武田薬品工業	44.5	—	—
アステラス製薬	136.8	214	296,283
田辺三菱製薬	6.3	115.3	298,050
科研製薬	34.4	50.2	285,638
エーザイ	33	—	—
第一三共	85.3	—	—
キョーリン製薬ホールディングス	—	35	81,725
大塚ホールディングス	—	50.1	227,003
石油・石炭製品 (2.1%)			
J X T Gホールディングス	401.6	629.2	325,296
ゴム製品 (3.9%)			
ブリヂストン	51.9	62.7	302,527
住友ゴム工業	119	159.4	289,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	138	—	—
非鉄金属 (0.5%)			
住友電気工業	—	46.5	82,119
金属製品 (1.2%)			
三和ホールディングス	—	152.5	187,880
機械 (3.7%)			
アマダホールディングス	158.1	227.6	271,299
小松製作所	24.8	—	—
セガサミーホールディングス	—	201	288,234
ジェイテクト	—	6.2	9,355
三菱重工業	182	—	—
電気機器 (6.1%)			
日清紡ホールディングス	194.3	194.5	227,370
コニカミノルタ	179.4	334.9	309,447
ヒロセ電機	—	18.3	282,552
アズビル	37	—	—
カシオ計算機	121.7	63.7	104,468
輸送用機器 (10.5%)			
デンソー	42.7	64.1	343,640
日産自動車	185.6	277.5	305,250
いすゞ自動車	15.4	—	—
トヨタ自動車	—	51.3	321,907
本田技研工業	61	98.6	301,321
S U B A R U	44.5	81.8	323,273
精密機器 (—%)			
シチズン時計	160.7	—	—
その他製品 (—%)			
大日本印刷	183	—	—
電気・ガス業 (1.3%)			
大阪瓦斯	439	462	199,353

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.8%)				
野村総合研究所	—	21.4	91,378	
伊藤忠テクノソリューションズ	63.7	9.8	39,592	
日本電信電話	42.1	55.2	291,235	
KDDI	70.3	100	295,600	
光通信	10.1	26	334,880	
NTTドコモ	76.7	109.6	282,603	
卸売業 (4.2%)				
双日	—	1,132.3	324,970	
第一興商	—	2	11,000	
サンゲツ	104.5	152.7	300,208	
サンリオ	94.4	—	—	
小売業 (3.1%)				
ローソン	—	39	300,690	
島忠	76.4	—	—	
ケーズホールディングス	—	74	179,006	
銀行業 (8.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	295.9	3.6	2,520	
りそなホールディングス	357.2	514.7	290,496	
三井住友トラスト・ホールディングス	51	79.1	312,128	
三井住友フィナンシャルグループ	48	71.3	296,679	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山陰合同銀行	—	152.7	140,178	
みずほフィナンシャルグループ	1,018.2	1,520	290,320	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
SBIホールディングス	111.7	207.3	324,009	
保険業 (5.8%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	40.6	79.6	304,470	
ソニーフィナンシャルホールディングス	111.4	154.4	290,735	
東京海上ホールディングス	45	64.2	289,156	
その他金融業 (5.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	107.7	104	241,904	
日立キャピタル	69.9	115.3	315,345	
オリックス	121.2	169.6	305,534	
不動産業 (3.8%)				
野村不動産ホールディングス	110	139	314,001	
パーク24	—	95.4	263,781	
サービス業 (1.2%)				
ユー・エス・エス	107	79.2	175,269	
合 計	株 数・金 額	7,546	10,813	15,237,616
	銘柄数<比率>	57	62	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第23期》決算日2017年7月6日

[計算期間：2017年1月7日～2017年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第23期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2015年7月6日)	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—	4,178
20期(2016年1月6日)	15,058	△4.3	1,561.08	△7.7	98.0	—	3,965
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年1月6日	円	%		%	%	%
	17,432	—	1,658.38	—	96.8	—
1月末	16,929	△2.9	1,624.10	△2.1	97.7	—
2月末	17,056	△2.2	1,636.46	△1.3	97.8	—
3月末	16,910	△3.0	1,625.72	△2.0	97.8	—
4月末	17,245	△1.1	1,646.47	△0.7	98.1	—
5月末	17,434	0.0	1,683.59	1.5	96.3	—
6月末	17,945	2.9	1,732.28	4.5	98.6	—
(期末) 2017年7月6日						
	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

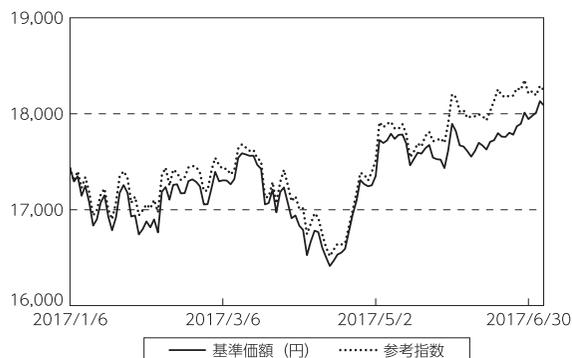
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首以降、英国が欧州連合（EU）離脱に伴い単一市場からも脱退する方針が明らかにされたことや、トランプ氏のドル高を懸念する発言などを受けた円高・ドル安進行などが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。
- ・2017年3月中旬以降、米国利上げが市場予想通り実施されると今後の利上げペースが鈍化するとの見通しから米国長期金利の上昇が一服したことや、地政学リスクの高まりなどを受けた為替の円高進行のほか、米国政権の政策実現性に懸念が広がったことなどから株式市場は下落に転じました。
- ・4月中旬以降、米国税制改革への期待感などから株式市場は反発し、仏大統領選など重要イベントを経て欧州情勢の不透明感や地政学リスクがいったん後退すると上値を追う展開となりました。また、米トランプ政権とロシアとの不透明な関係や英国総選挙で与党保守党が単独過半数を割り込むなど政治リスクが意識されたほか、

原油価格の下落などが嫌気される場面もあったものの、米国株高など外部環境の好転や円安・ドル高が進行するなか業績拡大が期待される銘柄などが牽引し、期末にかけて株式市場は堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲイン（利息収入）の確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

* 連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2017年1月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、アステラス製薬、科研製薬などを買増した一方、大塚ホールディングス、東京瓦斯などを全株売却し、クラレ、いすゞ自動車などを一部売却しました。

3月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、昭和シェル石油、第一興商などを新規に買い付け、クラレ、JSRなどを買増した一方、サンリオ、アズビルなどを全株売却し、科研製薬、ワコールホールディングスなどを一部売却しました。

5月は配当に対する利益水準が低下したセブン&アイ・ホールディングスを全株売却しました。6月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、双日などを新規に買い付け、光通信、科研製薬などを買増した一方、クラレ、武田薬品工業などを全部売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一興商などを一部売却しました。

- ・以上の結果、当期では、国内インフラ整備や不動産開発の増加などを背景として業績が堅調な大和ハウス工業、奥村組など建設業に属する銘柄や、原油価格の下落によるコスト低減効果や世界経済が拡大するなか円安・ドル高などによる業績寄与が期待されたクラレ、デンカなど化学に属する銘柄やブリヂストン、住友ゴム工業などゴム製品に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の牽引役といえる米国経済は、失業率が低下するなか物価上昇率は穏やかで景況感が安定しており、米国政策金利の利上げも慎重になされるとの見方などから、落ち着いた環境下にあるものとみています。
- ・日銀短観(6月調査)からみる国内投資環境は、大企業全産業の業況判断は堅調であり、設備および雇用の不足感が目立つ内容となっています。世界経済の緩やかな拡大とともに国内経済も大幅な底割れは見込みがたいと考えていますが、たびたび注目される政治リスクや、米国サブプライム問題が顕在化して10年が経ち、循環的な景気・業績悪化への懸念などが株式市場に水を差す可能性もあります。

- ・前記の運用環境の見通しのもと、国内株式市場の騰勢は緩やかとなるなか、株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみています。
- ◎今後の運用方針
- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
 - ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月7日～2017年7月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月7日～2017年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		9,225	12,711,789	4,714	6,881,343

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年1月7日～2017年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,593,133千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,432,469千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月7日～2017年7月6日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 300	百万円 292	百万円 311

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2017年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.0%)				
奥村組	247	—	—	
大東建託	9.4	16.4	298,152	
前田道路	—	11	25,751	
大和ハウス工業	50.2	76.1	293,365	
積水ハウス	87.3	148.1	293,608	
協和エクシオ	88.9	148.9	283,356	
繊維製品 (2.5%)				
ワコールホールディングス	117	58	87,696	
オンワードホールディングス	—	352	287,232	
化学 (8.3%)				
クラレ	101.7	—	—	
デンカ	318	465	268,305	
J S R	97.9	155.5	304,469	
三菱ケミカルホールディングス	—	329.4	313,885	
ダイセル	—	46.3	65,236	
アイカ工業	53.4	86.8	292,950	
宇部興産	150	—	—	
医薬品 (8.0%)				
武田薬品工業	33.9	—	—	
アステラス製薬	43.1	208.3	287,454	
田辺三菱製薬	27.7	112.3	295,461	
科研製薬	11.8	48.8	291,824	
エーザイ	18	—	—	
第一三共	65.7	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	2.3	34.1	84,295	
大塚ホールディングス	10	48.7	232,445	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J X T Gホールディングス	358.7	612.6	304,768	
ゴム製品 (4.0%)				
ブリヂストン	37.3	61	293,288	
住友ゴム工業	86.5	155.2	306,830	
ガラス・土石製品 (—%)				
日本電気硝子	143	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (0.5%)				
住友電気工業	—	45.3	80,362	
金属製品 (1.2%)				
三和ホールディングス	—	148.5	177,160	
機械 (4.0%)				
アマダホールディングス	127.9	221.6	287,858	
小松製作所	21.9	—	—	
セガサミーホールディングス	—	195.7	299,812	
ジェイテクト	—	6	10,164	
三菱重工業	37	—	—	
電気機器 (6.1%)				
日清紡ホールディングス	98.4	189.4	216,673	
コニカミノルタ	150	326	303,832	
ヒロセ電機	—	17.8	281,952	
アズビル	30.7	—	—	
カシオ計算機	112.9	62	106,082	
輸送用機器 (10.3%)				
デンソー	32.5	62.4	299,894	
日産自動車	150.9	270.1	308,454	
いすゞ自動車	80.6	—	—	
トヨタ自動車	—	50	306,700	
本田技研工業	48.7	96	297,792	
S U B A R U	34.3	79.6	323,892	
精密機器 (—%)				
シチズン時計	4.2	—	—	
その他製品 (—%)				
大日本印刷	148	—	—	
電気・ガス業 (1.4%)				
東京瓦斯	92	—	—	
大阪瓦斯	235	450	204,795	
情報・通信業 (8.6%)				
野村総合研究所	—	20.8	89,752	
伊藤忠テクノソリューションズ	25.3	9.6	37,296	
日本電信電話	35.5	53.7	286,382	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
KDDI	54.1	97.4	292,687	
光通信	14.9	25.3	296,263	
NTTドコモ	61.8	106.7	282,488	
卸売業 (4.1%)				
双日	—	1,102.2	309,718	
第一興商	—	1.9	9,747	
サンゲツ	81.4	148.7	293,385	
サンリオ	79.7	—	—	
小売業 (3.0%)				
ローソン	—	37.9	282,355	
島忠	54.2	—	—	
ケーズホールディングス	—	72	157,248	
銀行業 (9.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	234.4	3.5	2,664	
りそなホールディングス	289.9	501.1	308,878	
三井住友トラスト・ホールディングス	37.5	77	311,927	
三井住友フィナンシャルグループ	37.3	69.4	306,539	
山陰合同銀行	—	148.7	138,885	
みずほフィナンシャルグループ	789	1,479.8	307,206	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
SBIホールディングス	107.6	201.8	309,359	
保険業 (6.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	37.1	77.5	296,437	
ソニーフィナンシャルホールディングス	95.9	150.3	298,495	
東京海上ホールディングス	32.2	62.5	294,812	
その他金融業 (5.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	84.6	101.3	244,538	
日立キャピタル	44.7	112.3	308,375	
オリックス	82.2	165.1	299,243	
不動産業 (3.8%)				
野村不動産ホールディングス	83.7	135.3	299,824	
パーク24	—	92.9	267,644	
サービス業 (1.2%)				
ユー・エス・エス	88.7	77.1	171,239	
合 計	株数・金額	6,015	10,526	14,919,193
	銘柄数<比率>	61	62	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,919,193	97.6
コール・ローン等、その他	362,471	2.4
投資信託財産総額	15,281,664	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,281,664,014
コール・ローン等	343,709,984
株式(評価額)	14,919,193,730
未収配当金	18,760,300
(B) 負債	604
未払利息	604
(C) 純資産総額(A-B)	15,281,663,410
元本	8,448,270,650
次期繰越損益金	6,833,392,760
(D) 受益権総口数	8,448,270,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,089円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,110,032,482円
 期中追加設定元本額 3,764,729,075円
 期中一部解約元本額 426,490,907円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8089円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム (3ヵ月決算型)	130,232,100円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,786,655,471円
日本配当追求株ファンド (価格変動抑制型)	6,531,383,079円
合計	8,448,270,650円

○損益の状況 (2017年1月7日～2017年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	195,924,066
受取配当金	196,014,595
受取利息	3,066
その他収益金	1,954
支払利息	△ 95,549
(B) 有価証券売買損益	469,753,972
売買益	828,927,609
売買損	△ 359,173,637
(C) 当期損益金(A+B)	665,678,038
(D) 前期繰越損益金	3,797,981,805
(E) 追加信託差損益金	2,686,809,288
(F) 解約差損益金	△ 317,076,371
(G) 計(C+D+E+F)	6,833,392,760
次期繰越損益金(G)	6,833,392,760

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。